

第二卷目次

前編 銀本位・金本位制度時代

第3章 金本位制発足後の政策運営(明治30年～大正2年) ——経済の近代化と中央銀行意識の高揚——

1. 金本位制の採用と金融政策の転換…………… 3
 - (1) 金本位制の採用・金融制度の整備…………… 3
金本位制の採用 特殊銀行の設立 国立銀行の普通銀行転換
 - (2) 金融政策の転換……………15
明治30年5月の営業方針に関する上申 本行上申の意義
明治30年6月の大蔵大臣内訓 金融政策の転換
内部組織の拡充整備
 - (3) 営業予算制度の実施……………34
明治31年7月の総裁内達 営業予算編成手続の制定
 - (4) 個人取引の実情と効果……………42
取引開始当初の状況 明治32年以降の個人取引
個人取引の効果
 - (5) 見返品制度運用の実情……………52
見返品の内容・保証価格 保証品付手形の割引状況
2. 日本銀行課税問題……………60
 - (1) 日本銀行課税論議……………60
「日本銀行業務概略」 政府の日本銀行課税案
川田本行総裁の演説 「非日本銀行課税論」
帝国議会における法案審議 「日本銀行特権ト任務ノ比較」
第9回帝国議会における審議
 - (2) 日本銀行納税法の制定……………72

	保証発行限度拡張問題 政府の法案提出	
	納付金制度に対する本行の反対意見	
	第13回帝国議会における審議	
	保証発行限度の引上げ・納税法の制定	
3.	明治31年恐慌と本行の施策	86
(1)	明治31年恐慌	86
	明治31年春の恐慌 政府の救済策	
	公定歩合引下げをめぐる政府との対立 岩崎総裁の評価	
(2)	31年秋以降の金融緩和政策	97
	相次ぐ公定歩合の引下げ 「日本銀行の内訌」	
(3)	国債の対外売却と外債発行	103
	明治30年代初めの貿易収支 海外市場での整理公債売買開始	
	預金部保有軍事公債の対外売却 四分利付英貨公債の発行	
	本行の外債応募に対する批判	
4.	銀行動揺と本行の施策	116
(1)	明治32年下期の金融引締め	116
	32年11月の公定歩合引上げ 32年12月の公定歩合引上げ	
	33年春の公定歩合引上げ 経済界救済論議	
	33年7月の公定歩合引上げ	
(2)	銀行界の動揺	128
	熊本第九銀行の支払い停止 銀行動揺の全国的波及	
	銀行動揺の遺産 銀行動揺をめぐる論議 銀行動揺と本行	
(3)	対政府貸付に関する上申	139
	政府の本行借入れ 対政府貸付に関する本行上申	
5.	日露戦争時の本行施策	147
(1)	開戦前の金融経済情勢	147
	景気の低迷 公定歩合の引下げ 満州問題	
	36年10月の蔵相内訓	
(2)	日露戦争中の政策課題	160
(3)	戦争中の本行施策	163

	戦時内国債の発行 英貨公債の募集 対政府一時貸付 兌換制度の擁護 国内金融の調節 百三十銀行の救済	
(4)	本行施策に対する評価	186
6.	金融調整手段の整備	188
(1)	公定歩合の形式改正	188
	日露講和後の景気の沈静 公定歩合引下げをめぐる論議 39年3月の公定歩合引下げ 39年5月の公定歩合引下げ 公定歩合の形式改正	
(2)	公定歩合制度の改正	197
	制度改正の伺 伺の修正 39年7月の改正実施	
(3)	高率適用制度の整備	205
	公定歩合操作の基準 44年9月の公定歩合引上げ 貸出標準制度の採用 高率適用制度の整備 高率適用制度整備の背景	
7.	明治40年代の金融政策	219
(1)	銀行動揺と救済融資	219
	企業勃興 蔵相内訓と本行の答申 40年上期の銀行動揺 本行の救済融資 担保品拡張問題 政府の施策	
(2)	1907年世界恐慌下の本行	232
	世界恐慌の影響 救済運動と本行 景気の底入れ	
(3)	景気停滞と本行の政策	240
	金融緩慢・金利低落 42年5月の第1次引下げ 42年8月の第2次引下げ 43年1月の第3次引下げ 43年3月の第4次引下げ 中間景気とその崩壊	
(4)	国債の低利借換えと本行	253
	国債引受けシンジケートの組織 四分利公債の発行 引受けシンジケートの解散	
(5)	明治45年（大正元年）の金融政策	260
	45年2月の公定歩合引上げ 通貨・物価論議 大蔵省証券割引日歩の引上げ 公定歩合引上げ論議	

大正元年10月の公定歩合引上げ 大正元年11月の公定歩合引上げ
堀江帰一教授の批判

8. 正貨危機とその対策	278
(1) 正貨危機	278
正貨問題に関する会議 大正元年の本行上申案	
(2) 正貨危機対策	284
大正2年の金融引締め 本行に対する批判 本行の態度 公定歩合の引上げ 横浜正金銀行との協定	
9. 営業年限の延長・増資	299
(1) 営業年限延長と増資	299
事前準備 臨時株主総会 山崎覚次郎博士の批判	
(2) 大正初期の本行株主	304
株主数 大株主	
(3) 内部組織の拡充整備	307
本店組織の拡充 支店網の整備	
(4) 明治後期の収益状況	311

第4章 第1次大戦下の日本銀行(大正3年～8年)

——国際収支大幅黒字のジレンマ——

1. 第1次大戦中の政策課題	317
(1) 大戦当初の諸問題—為替取組み難・金融不円滑・正貨擁護—	317
(2) 国際収支大幅黒字下の諸問題—正貨累増・流動性の増大—	319
(3) 大正6年央以降の諸問題—物価騰貴と為替資金難—	322
2. 第1次大戦当初の政策	325
(1) 為替取組み難対策	325
大戦勃発に伴う為替問題 本行の施策	
(2) 国内融資面の施策	327
本行の融資方針 蚕糸業に対する特別融通 預金部保有国債の買入れ	

(3) 正貨流出対策	332
特別為替の売止め 輸出為替買入れの奨励 経済の不振沈衰	
3. 国内流動性増大対策	336
(1) 国内金融施策の変化	336
金融の緩慢 見返担保品の拡張、当座勘定付替制度の実施等	
個人取引奨励と取引先の拡大 中央金庫青島・天津派出所の設置	
(2) 新たな正貨問題	342
国際収支黒字下の正貨流出 国内正貨の補充 在外正貨の累増	
資金の対外流出促進 買入れ正貨の対政府売却	
(3) 産業資金の供給円滑化	349
政府の「正貨資金化」策 5年4月・7月の公定歩合引下げ	
本行の意図	
(4) 為替資金の供給	357
外国為替貸付金の増大 横浜正金銀行に対する特別措置	
台湾銀行に対する特別措置 住友銀行に対する特別措置	
(5) 累増する正貨の処理	363
外債の償還 連合政府公債の発行・売出し 本行の意見書	
英・仏・露国政府の公債発行 鉄道債券の発行	
臨時国庫証券の発行 その他国債の発行 対中国借款の促進	
(6) 対印為替問題の解決	374
インド省証券の売出制限 正貨のインド向け現送	
インド向け輸出為替の買取り	
4. 株式市場の救済と公定歩合第3次引下げ	379
(1) 5年末の株式市場救済	379
株式市場の動揺 東京株式市場の救済 大阪株式市場の救済	
(2) 公定歩合の第3次引下げ	383
6年初頭の金融経済情勢 6年3月の公定歩合引下げ	
引下げに対する批判	
5. 見返品制度の改正	390

(1) 蔵相の産業金融構想	390
生産第一主義 重化学工業化の進展	
(2) 有価証券動員案	394
帝国財政経済政策並施設概要 有価証券動員案	
(3) 見返品制度の大改正	397
本行副総裁の演説 見返品制度改正の趣旨 総裁内訓	
見返品指定の基準 指定見返品の内容	
6. アメリカ参戦後の政策	410
(1) 金輸出禁止	410
アメリカの参戦 銀輸出禁止 金輸出禁止	
米国金貨の売出し	
(2) 為替資金の調節	417
為替資金の調達難 戦時為替調査委員会の設置	
為替資金調節の方針転換 為替資金に関する本行の施策	
臨時国庫証券を保証品とする手形割引 銀行引受手形制度の研究	
(3) 物価対策	429
物価の奔騰 政府の物価対策 通貨収縮必要論	
(4) 公定歩合の引上げ	436
大戦景気の転換 金融の引締め 7年9月の引上げ	
預金吸収競争の激化 7年11月の引上げ 預金協定の成立	
(5) 大戦中の政策運営を顧みて	451
(6) 補助貨不足対策	455
大戦中の補助貨不足 1円兌換券の増発と補助銀貨の増鑄	
小額政府紙幣の発行	
(7) ニューヨーク連銀との協定	462
一般的協定に関する覚書交換 協定成立の公表	
相互預金取引契約の締結	
7. 大戦後の好況と本行の施策	470
(1) 第1次大戦終結の反動	470

	財界の動揺 財界動揺時の金融動向	
(2)	政府・本行の政策方針	474
	原内閣の経済政策方針 三島本行総裁の方針	
(3)	井上総裁の政策構想	478
	本支店事務協議会における演説	
	全国手形交換所連合会大会における演説	
	関西銀行大会における演説	
(4)	銀行引受手形制度の創設	487
	銀行引受手形の再割引開始 再割引開始の趣旨 世上の評価	
	銀行引受手形をめぐる論争点 銀行引受手形制度の運用	
	銀行引受手形の利用状況	
(5)	景気の好転と物価騰貴	504
	景気の好転 金融の繁忙化 物価調節論議の再燃	
	本行の政策意図 蔵相の意見書 物価調節に関する本行の意見	
(6)	スタンプ手形制度の創設	519
	制度創設の趣旨 制度の仕組み スタンプ手形の利用状況	
(7)	公定歩合の引上げ	530
	投機思惑の盛行 金融の逼迫 物価高騰に関する世論	
	8年10月の公定歩合引上げ 公定歩合引上げに対する批判	
	8年11月の公定歩合再引上げ 投機抑制に関する懇談	
	財界に対する警告	
(8)	在外資金の正貨準備繰入れ制限	547
	在外正貨をめぐる論議 在外正貨と通貨膨張との因果論	
	二重利得論 在外資金の正貨準備繰入れ制限	
(9)	国債流通市場の整備	556
	政府の国債売買促進計画 本行の債券市場構想	
	政府・本行・取引所の協議 国債市場の開設	
	国債売買の取次ぎ・国債為替の取扱い	

表目次

第3章

表1—1	通貨流通高	6
表1—2	国立銀行整理状況	12
表1—3	本支店・出張所別対民間貸出残高	35
表1—4	大阪支店の貸出極度設定額	37
表1—5	本支店・出張所別対民間貸出残高	38
表1—6	本行京都出張所個人貸出金最高残高一覧	43
表1—7	本行大阪支店個人貸出金最高残高一覧	44
表1—8	本行個人取引額	46
表1—9	本行個人取引残高	47
表1—10	各店別個人取引額	49
表1—11	見返品保証価格	53
表1—12	保証品付手形割引額	56
表1—13	保証品付手形割引残高	57
表1—14	保証品別手形割引残高	58
表3—1	本行公債売買高	90
表3—2	公債買入れ関係の預け合	91
表4—1	本行の貸出・銀行券発行高の見込みと実績	145
表5—1	日露戦争臨時軍事費財源計画	161
表5—2	日露戦争臨時軍事費特別会計決算額	162
表5—3	国庫債券応募状況	165
表5—4	本行国債担保貸出残高	165
表5—5	国庫債券の発行条件等	167
表5—6	日露戦争中の英貨公債の発行条件等	169
表5—7	日露戦争費過不足額とその調整手段	171
表5—8	本行対政府一時貸付高	172
表5—9	大蔵省証券発行状況	174
表6—1	本行対民間貸出残高	215

表7-1	買取鉄道株の本行担保品編入年月日	229
表7-2	本行商業手形割引高	248
表7-3	本行公定歩合	249
表7-4	四分利公債下請額	255
表9-1	所有株式数別本行株主構成	304
表9-2	本行大株主	305
表9-3	10位までの本行株主	307
表9-4	収益状況	312
表9-5	利益金処分状況	312
第4章		
表2-1	正貨保有高	334
表3-1	政府の正貨買入高	348
表3-2	政府在外正貨の外国証券運用状況	351
表3-3	本行見返担保品の追加状況	355
表3-4	兌換銀行券発行高・本行貸出増加額	356
表3-5	横浜正金・台湾両銀行の外国為替取扱高	358
表3-6	本行の外国為替資金供給残高	359
表4-1	本行主要勘定	385
表5-1	部門別事業計画資本高	393
表5-2	製造工業生産額	393
表5-3	「帝国財政経済政策並施設概要（第一次案）」の大綱	395
表5-4	本行見返品追加状況	404
表5-5	新規見返品中事業債・株式の業種別内訳	405
表5-6	本行見返品指定状況	406
表5-7	大正7年～昭和元年の間に変動した見返品中 事業債・株式の業種別内訳	407
表5-8	本行手形割引高	409
表5-9	保証品の種類別保証品付手形割引残高	409
表6-1	請求者別金貸兌換高	414
表6-2	日本銀行勘定から見た兌換銀行券発行要因	439
表6-3	特殊銀行のコール取入れ高	439

表 6—4	小額政府紙幣引換準備内訳	461
表 7—1	銀行引受金融手形本行再割引承認限度	499
表 7—2	銀行引受手形本行再割引残高(1)	501
表 7—3	銀行引受手形本行再割引残高(2)	502
表 7—4	各店別銀行引受手形再割引高	502
表 7—5	外国為替貸付金利子歩合	523
表 7—6	本行承認為替銀行売出手形利用状況	529
表 7—7	本行保有正貨	549
表 7—8	国債売買取次ぎ高・国債為替取扱い高	564
表 7—9	東京株式取引所債券実物取引売買高	565

目次

第3章

図 6—1	本行商業手形割引歩合と市中割引歩合の推移	217
図 7—1	本行貸出残高	237
図 7—2	月末市中金利（東京）	241
図 8—1	正貨残高	285
図 8—2	本行商業手形割引歩合と市中金利	291

第4章

図 6—1	物価動向	430
図 6—2	コール・レート	438
図 7—1	市中金利（最低）の推移	472
図 7—2	銀行引受貿易手形の仕組み	489
図 7—3	東京小売物価指数	508